

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 10月31日
売上高 (千円)	2,140,822	2,590,734	10,542,400
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,268	68,891	43,522
四半期(当期)純利益 (千円)	20,812	67,626	48,377
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	36,159	61,852	61,397
純資産額 (千円)	1,324,666	1,411,710	1,349,858
総資産額 (千円)	11,370,515	10,916,641	11,118,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.02	39.06	27.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.7	12.9	12.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、新たに生じたリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等及び当該状況に関する注記

当社グループは、平成23年10月期第1四半期報告書以降、平成23年10月期有価証券報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

(木材事業)

歩留率の改善

製品販売価格への転嫁

カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施

メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、営業利益は1億28百万円、営業キャッシュ・フローも7億33百万円のプラスとなりました。

また、当第1四半期連結累計期間におきましても営業利益を56百万円計上しております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後の事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、当第1四半期報告書において当該注記の記載は行っておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動の回復など緩やかに持ち直す動きも見られたものの、欧州の財政危機を背景とした世界経済への悪影響や歴史的な円高水準による企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが好調を維持しているものの、長引く円高により輸出が減少し、それまで好調であった中国・インドを始めとした新興国の成長鈍化や鉄鋼業界の減産の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せてはいるものの、イラン情勢の緊張による原油高と火力発電所のフル稼働による需要の増加を受けて、船舶燃料は高騰いたしました。

このような環境のもと、販売価格の適正化に努めると共に、平成24年1月に姫路工場内にカット材製造設備を設置し、生産能力を更に向上させ、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行うことで、第2四半期以降の収益の増加が期待されることとなりました。

その結果、売上高は15億98百万円（前年同四半期比100.4%）、営業利益は12百万円（前年同四半期比27.9%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災復旧等を目的とした補正予算の執行により、公共投資の増加が見込まれるものの、長期化する建設需要の低迷による価格競争がより一層熾烈化し、工事採算の低下が懸念される等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事に取組むと共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を更に強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月より施行される全量固定買取制度を内容とした再生可能エネルギー法における買取価格・期間等が決定されていない中、企業のCO<sub>2</sub>対策や太陽光発電設備に対する税制優遇制度の活用を促す等、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズの収集・分析に基づく提案型営業を推進してまいりました。

また、今後成長が見込まれる太陽光発電事業に人的経営資源を集中し、電機メーカーやリース会社等と協力してメガソーラー（1,000キロワット超）の受注獲得に向けて、営業活動を更に強化してまいりました。

その結果、売上高は7億72百万円（前年同四半期比239.7%）、営業利益は71百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会企画の販促による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億円（前年同四半期比97.3%）、営業利益は12百万円（前年同四半期比267.5%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件はありませんでした。

その結果、売上高は19百万円（前年同四半期比93.8%）、営業利益は10百万円（前年同四半期比85.9%）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億90百万円（前年同四半期比121.0%）、営業利益は56百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益は68百万円（前年同四半期は経常損失1百万円）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比324.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億1百万円減少し109億16百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が1億23百万円増加し、現金及び預金が3億48百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億63百万円減少し95億4百万円となりました。その主な要因は長期借入金が2億34百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し14億11百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が67百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,507,737	97.4
ハウス・エコ事業	768,430	242.5
合計	2,276,168	122.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 金額は、販売価格によっております。  
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	880,481	627,380	93.1	772,398	239.7	735,463	369,536

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,598,363	100.4
ハウス・エコ事業	772,398	239.7
アミューズメント事業	200,288	97.3
不動産事業	19,684	93.8
合計	2,590,734	121.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		1,732,000		684,980		512,980

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年10月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	600		600	0.03
計		600		600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,033	589,538
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,355,639
リース未収入金	650,666	774,110
商品及び製品	246,402	181,678
販売用不動産	418,850	440,616
仕掛品	269,302	142,303
原材料及び貯蔵品	560,393	686,104
その他	115,876	137,181
貸倒引当金	9,340	11,996
流動資産合計	5,458,820	5,295,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,433	1,379,780
機械装置及び運搬具（純額）	1,700,074	1,618,003
土地	2,011,939	2,011,939
その他（純額）	217,256	263,464
有形固定資産合計	5,309,703	5,273,187
無形固定資産	56,015	53,418
投資その他の資産		
投資有価証券	96,119	97,040
その他	200,830	203,355
貸倒引当金	3,347	5,537
投資その他の資産合計	293,601	294,859
固定資産合計	5,659,320	5,621,465
資産合計	11,118,140	10,916,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	656,637
短期借入金	1,450,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,220,336
未払法人税等	27,807	10,073
賞与引当金	10,926	24,272
完成工事補償引当金	4,764	4,379
船舶修繕引当金	66,207	75,204
その他	788,590	825,573
流動負債合計	4,301,128	4,216,477
固定負債		
長期借入金	4,883,577	4,648,883
退職給付引当金	124,008	127,195
役員退職慰労引当金	83,702	86,204
資産除去債務	138,472	141,264
その他	237,393	284,906
固定負債合計	5,467,153	5,288,453
負債合計	9,768,282	9,504,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	221,501
自己株式	674	674
株主資本合計	1,351,160	1,418,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	5,111
繰延ヘッジ損益	3,483	1,964
その他の包括利益累計額合計	1,301	7,075
純資産合計	1,349,858	1,411,710
負債純資産合計	11,118,140	10,916,641

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	2,140,822	2,590,734
売上原価	1,811,105	2,192,425
売上総利益	329,716	398,308
販売費及び一般管理費	336,777	341,413
営業利益又は営業損失( )	7,060	56,895
営業外収益		
受取利息	47	13
受取配当金	556	639
仕入割引	603	285
補助金収入	40,908	40,890
その他	1,864	5,688
営業外収益合計	43,981	47,517
営業外費用		
支払利息	32,165	29,236
その他	6,023	6,286
営業外費用合計	38,189	35,522
経常利益又は経常損失( )	1,268	68,891
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>1</sup> 35,110	-
受取補償金	<sup>2</sup> 116,000	-
特別利益合計	151,110	-
特別損失		
固定資産除却損	22,371	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	-
特別損失合計	64,579	-
税金等調整前四半期純利益	85,262	68,891
法人税、住民税及び事業税	27,578	7,376
法人税等調整額	36,871	6,111
法人税等合計	64,450	1,265
少数株主損益調整前四半期純利益	20,812	67,626
四半期純利益	20,812	67,626

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,812	67,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,277	326
繰延ヘッジ損益	4,069	5,447
その他の包括利益合計	15,346	5,773
四半期包括利益	36,159	61,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,159	61,852
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
1 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。 2 受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	166,121千円	138,020千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,591,788	322,268	205,768	20,996	2,140,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高			114		114
計	1,591,788	322,268	205,882	20,996	2,140,936
セグメント利益又は セグメント損失( )	45,667	21,859	4,660	12,371	40,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,839
セグメント間取引消去	3,556
全社費用(注)	51,456
四半期連結損益計算書の営業損失( )	7,060

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,598,363	772,398	200,288	19,684	2,590,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1		1
計	1,598,363	772,398	200,289	19,684	2,590,736
セグメント利益	12,758	71,027	12,465	10,630	106,881

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,881
セグメント間取引消去	3,458
全社費用(注)	53,444
四半期連結損益計算書の営業利益	56,895

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円02銭	39円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,812	67,626
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,812	67,626
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,425	1,731,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月15日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。